

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ウッドワン
 コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 0829-32-3333

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,582	12.7	2,351	0.3	2,147	3.8	1,308	11.7
2021年3月期	59,076	7.1	2,343	20.7	2,068	103.7	1,170	41.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,740百万円 (24.1%) 2021年3月期 4,927百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	140.08	140.03	3.1	2.3	3.5
2021年3月期	125.48	125.45	3.1	2.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,062	44,188	45.2	4,604.76
2021年3月期	91,142	41,129	44.0	4,295.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,004百万円 2021年3月期 40,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,599	3,925	3,804	5,479
2021年3月期	4,088	5,270	2,835	8,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		12.00	24.00	223	19.1	0.6
2022年3月期		12.00		12.00	24.00	224	17.1	0.5
2023年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		20.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	5.1	2,200	6.4	1,800	16.2	1,100	15.9	117.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,841,969 株	2021年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2022年3月期	502,839 株	2021年3月期	511,725 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,339,339 株	2021年3月期	9,330,669 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,427	7.3	2,739	76.0	2,477	113.8	1,741	172.5
2021年3月期	47,939	10.8	1,556	1.7	1,158	13.0	639	88.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	186.47	186.41
2021年3月期	68.49	68.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,351	36,056	52.5	3,845.29
2021年3月期	68,495	35,093	51.0	3,745.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,911百万円 2021年3月期 34,943百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、都市部を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に講じられましたが、ワクチン接種が進み、経済活動は徐々に回復してきました。一方、海外での急速な景気回復による全般的な品不足や価格高騰、これを受けた米国などでの金利上昇や為替相場の変動などの経済環境の変化が生じ、さらにロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安もあり、わが国経済の先行きも不透明性が高い状況となっています。

住宅業界においては、当社グループの主力販売分野である持家・分譲戸建住宅の着工戸数については2021年4月以降、回復傾向で推移しており、特に8月以降は、単月ではコロナ禍前である前々年度を上回る水準まで回復しています。一方、いわゆる「ウッドショック」による木材、木製品の供給不足や価格の高騰などから建築資材の欠品・納期遅延が発生する事業者もあり、国内での建築着工や工期の遅れが顕著になる等、先行きが不透明な状況となっています。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費削減への継続的な取り組みに加え、生産企画・設計工程および製造ラインにおけるデータ利活用の高度化や、営業部門の業務プロセス改革による効率化と顧客サービスレベルの更なる向上を目指したDX推進プロジェクトに取り組んでいます。

「脱炭素社会の実現」という世界的な課題に対しては、当社のコア事業から生まれる価値を可視化するため、2022年度発刊のカタログより、ニュージーランドの自社森林で育てた木材から加工製造した無垢商品（ピノアース）のCO₂固定量の掲載を開始しました。今後、お客様に木質建材を選択いただく際の新たな指標として活用してまいります。また、事業活動における環境負荷軽減のため、2022年4月1日より、自社のバイオマス発電所で発電された再生可能エネルギー由来で実質的にCO₂排出量ゼロの電気を自社工場で使用いたします。

国内販売については、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品のようにお客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組んでいます。また、ニューノーマル（コロナ禍後の新常态）下での営業プロセスとして「オンライン型営業」による顧客接点強化を継続し、「訪問型営業」と併せた営業活動の高効率化も推進しています。なお、昨今の原材料価格や運賃の高騰に対応して、これまで生産性向上によるコストダウンやサプライチェーンの強化を進めてまいりましたが、秋口以降の急激な原材料不足の拡大と海上輸送の混乱、資材調達コストの一段の上昇などから、やむなく一部木製品の受注制限や床材・造作材等の販売価格の値上げを行いました。

商品開発については、2021年4月に立ち上げた商品企画開発部を中心に、木材の特性を活かした本物の無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足など建築現場での課題に対応した省施工商品といった新商品の開発にスピード感をもって取り組んでいます。

リフォーム市場については、2020年4月に専担部署として立ち上げた開発営業部が、ショールームを起点にオンライン相談やバーチャルショールームなども活用して新たな顧客の開拓を進めています。また、非住宅市場については、構造システム営業部、商環境開発部といった各専担部署がオンラインセミナーなども活用し、中大規模木造建築の新規物件獲得や施設・店舗向け内装材案件の獲得に取り組んでいます。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木製品を米国やニュージーランド国内市場、アジア市場などへ販売しています。また、2020年12月に新工場に移転したインドネシア子会社では、インドネシア国内や欧米市場向けの販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、66,582百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は2,351百万円（同0.3%増）、経常利益は2,147百万円（同3.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,308百万円（同11.7%増）となりました。なお、中華人民共和国の連結子会社については生産・販売体制の見直しを進める中、当連結会計年度に子会社清算損156百万円を計上しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、全国の営業拠点と特需営業部（大手ハウスメーカーやフランチャイズ（FC）/ボランタリーチェーン（VC）本部等担当）や構造システム営業部（構造材担当）などの専担部署との連携を強化し、ターゲット顧客や見積案件の見える化（情報共有）などに取り組みました。また、「第1回新築戸建オンラインセミナー」の開催（5月）や住まい手の生活スタイルに合わせた空間を提案するスタイルブック「木づかい、戸そだて、家づくり。」のリニューアル（5月）など、新たな営業手法をタイムリーに織り込みながら、顧客接点の増強に努めました。さらに、国土交通省が主導する「グリーン住宅ポイント制度」を活用して、高い省エネ性能を持つ新築住宅「ワンズキューボ」や、断熱・バリアフリー商品によるリフォーム等の提案を行いました。

当連結会計年度においては、無垢商品では「無垢の木の洗面」、収納商品では「仕上げてる棚板」、「無垢の木の収納」が、また、建設現場で課題となっている職人不足に対応する省施工商品では「ジャストカット階段」などの階段商品群や「天井野縁システム」が引き続き好調に推移しています。

新商品については、シート内装・建具では従来の「ソフトアートシリーズ」を「DOORETUS（ドレタス）シリーズ」に一新しました（6月）。無垢商品では「ピノアースオーダーペイントドア」に自然塗料5色、エナメル調ウレタン仕上げ7色をラインナップ（6月）。収納商品では「仕上げてる棚板」に合わせて自由にコーディネートできる箱物収納「仕上げてる収納」を追加（10月）。また、収納商品のさらなる拡販に向け、スマートフォンからいつでも棚板が注文できる「いつもの棚板」や、収納場所に合わせたプランが当社ウェブサイト上ですぐ選べる「収納プランセレクトツール」を追加（10月）。キッチン商品では「木を感じる暮らしを。」を製品コンセプトに、新素材のワークトップを採用した特別仕様の「スイージー2021 Special Edition」を2022年2月末までの期間限定で追加しました（9月）。

リフォームの分野では、開発営業部が、無垢の木のキッチン・洗面・収納を中心に、新宿・名古屋・大阪・福岡のウッドワンプラザを最大限に活用し、マンションリノベーション・戸建てリフォームの顧客開拓を推進しました。非住宅においては、構造システム営業部が「中大規模木造建築オンラインセミナー」を開催（6月）、JWOOD新工法による中大規模木造建築の工法・事例・設計面でのサポートを案内し、非住宅における新規物件の獲得強化を図りました。また、商環境開発部では施設・店舗向け床材・壁材、特に「KITOIRO」の拡販に努め、設計事務所への提案を強化して非住宅物件向け内装材案件の獲得に努めました。こうした活動の結果、リフォーム・非住宅向けの売上高は前年・前々年を上回る水準まで回復しました。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、原木や木製品の世界的な需要の高まりを背景に、米国やニュージーランド国内市場、アジア市場向けの販売が好調に推移しました。2021年8月に現地の新型コロナウイルス感染症対策が強化され、2週間程度、工場での生産停止を余儀なくされましたが、9月3日には生産活動を再開しています。また、インドネシア子会社では、新工場の稼働により突板ドアの生産体制が強化されたことで生産数量が増加しました。インドネシア国内向けの販売量は、原材料価格の高騰やコロナ禍による工事進捗の遅れにより低下したものの、欧米市場への販売は引き続き好調に推移しました。

こうした活動の結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業の売上高は65,478百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は2,154百万円（同3.7%増）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者に計画通り売電を行いました。前連結会計年度末において5年間の激変緩和措置が終了し、固定価格買取制度（FIT）に上乘せされていたプレミアム価格が廃止されたことにより、売上、営業利益とも減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO₂は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO₂の実質的な増加には繋がらない（「カーボンニュートラル」）とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」、加えてフィリピン子会社の端材等も燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達を行っています。また、粗悪な燃料を排除するためのふるい機や選別機を活用し、ここ数年間に渡り故障停止することなく安定稼働と出力を維持しています。

この結果、当連結会計年度における発電事業は、売上高が1,147百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益が196百万円（同25.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度に比べ資産が3,919百万円増加、負債が860百万円増加、純資産が3,059百万円増加しました。

資産3,919百万円の増加は、流動資産が1,182百万円減少、固定資産が5,102百万円増加したことによるものです。流動資産1,182百万円の減少は、主に棚卸資産が940百万円増加、受取手形、売掛金が390百万円増加したものの、現金及び預金が2,898百万円減少したことによるものです。また、固定資産5,102百万円の増加は、主にニュージーランド子会社の立木と林地のリース契約更新により有形固定資産が5,123百万円増加(為替影響除きでは1,579百万円増加)したことによるものです。

負債860百万円の増加は、主に2020年に借り入れた新型コロナウイルス感染症対策資金やインドネシア子会社の有利子負債の一部返済などにより借入金及び社債が1,982百万円減少(為替影響除きでは3,155百万円減少)したものの、支払手形及び買掛金が538百万円増加、「収益認識に関する会計基準」を当連結会計年度の期首から適用したことにより契約負債が596百万円増加、その他流動負債が486百万円増加、ニュージーランド林地のリース債務等その他固定負債が976百万円増加したことによるものです。

純資産3,059百万円の増加は、主に利益剰余金が594百万円、為替換算調整勘定が2,332百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,599百万円増加、投資活動により3,925百万円減少、財務活動により3,804百万円減少しました。

営業活動により増加した資金4,599百万円(前年同期は4,088百万円の資金増加)は、主に棚卸資産が685百万円増加したことや法人税等で621百万円の支払いがあったことにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益1,991百万円に非資金項目である減価償却費3,286百万円を加え、仕入債務が527百万円増加したことにより資金が増加したものです。

投資活動により減少した資金3,925百万円(前年同期は5,270百万円の資金減少)は、主に国内およびニュージーランド子会社等において設備投資および山林投資に3,659百万円支出したことによるものです。

財務活動により減少した資金3,804百万円(前年同期は2,835百万円資金増加)は、主に有利子負債の調達及び返済に3,170百万円、配当金として223百万円を支出したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は2,858百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は5,479百万円(前連結会計年度比34.3%減)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナ禍からの景気回復は緩やかに続くことが期待されるものの、原油価格の高騰等を背景とした世界的なインフレ懸念の加速やロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安などにより、物流費、原材料費等の一段の高騰や為替・金利等の大幅な変動が懸念される等、景気の先行きに留意が必要な状況が続くと考えています。

住宅業界においては、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する木材・木製品の供給不足や価格の高騰、いわゆる「ウッドショックの再来」が、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の着工戸数に影響を与えることが懸念されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、2022年度も無垢商品や省施工商品といった付加価値の高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場のいっそうの開拓を進めてまいります。また、物流費、原材料費等の高騰に対しては、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費の削減に継続的に取り組むとともに、適正な販売価格への改定を進めてまいります。こうした取り組みにより、さらなる成長力と収益力の強化に努める中、世界的な課題である脱炭素社会へ向けた取り組みも進めてまいります。

これらを踏まえて、2023年3月期の連結業績としては、連結売上高70,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を予想しています。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,377	5,479
受取手形及び売掛金	8,084	—
受取手形	—	240
売掛金	—	8,234
商品及び製品	4,056	4,156
仕掛品	1,609	1,943
原材料及び貯蔵品	6,249	6,756
その他	419	792
貸倒引当金	△30	△18
流動資産合計	28,766	27,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,240	9,466
機械装置及び運搬具(純額)	4,626	4,556
土地	15,517	16,034
建設仮勘定	875	906
立木	17,070	19,551
その他(純額)	3,772	4,710
有形固定資産合計	50,102	55,226
無形固定資産	848	853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,448	2,192
繰延税金資産	24	128
美術品	7,831	7,831
その他	1,253	1,386
貸倒引当金	△132	△140
投資その他の資産合計	11,424	11,398
固定資産合計	62,375	67,478
資産合計	91,142	95,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744	4,282
電子記録債務	2,724	2,878
短期借入金	8,707	10,465
未払法人税等	438	625
契約負債	—	596
1年内償還予定の社債	300	—
賞与引当金	311	365
役員賞与引当金	10	15
その他	2,597	3,083
流動負債合計	18,833	22,312
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	23,615	20,174
繰延税金負債	819	645
役員退職慰労引当金	344	368
退職給付に係る負債	1,021	1,017
その他	2,378	3,354
固定負債合計	31,180	28,560
負債合計	50,013	50,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	22,926	23,521
自己株式	△2,122	△2,083
株主資本合計	35,648	36,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	788
繰延ヘッジ損益	—	50
為替換算調整勘定	3,538	5,871
退職給付に係る調整累計額	△6	12
その他の包括利益累計額合計	4,433	6,722
新株予約権	150	144
非支配株主持分	897	1,039
純資産合計	41,129	44,188
負債純資産合計	91,142	95,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,076	66,582
売上原価	41,015	47,312
売上総利益	18,060	19,270
販売費及び一般管理費	15,717	16,918
営業利益	2,343	2,351
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	69	82
仕入割引	33	33
受取賃貸料	190	200
為替差益	258	270
その他	91	88
営業外収益合計	654	677
営業外費用		
支払利息	363	305
売上割引	385	407
その他	180	168
営業外費用合計	929	881
経常利益	2,068	2,147
特別利益		
固定資産売却益	10	18
投資有価証券売却益	0	7
新株予約権戻入益	10	5
特別利益合計	22	31
特別損失		
固定資産売却損	0	1
減損損失	105	11
子会社清算損	—	156
操業休止関連費用	37	—
その他	17	18
特別損失合計	160	187
税金等調整前当期純利益	1,929	1,991
法人税、住民税及び事業税	499	807
法人税等調整額	235	△101
法人税等合計	734	705
当期純利益	1,195	1,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	24	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,170	1,308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,195	1,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	△112
繰延ヘッジ損益	—	53
為替換算調整勘定	3,144	2,490
退職給付に係る調整額	152	23
その他の包括利益合計	3,731	2,454
包括利益	4,927	3,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,712	3,597
非支配株主に係る包括利益	214	142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	22,042	△2,121	34,765
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170		1,170
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	883	△0	883
当期末残高	7,324	7,519	22,926	△2,122	35,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	466	585	△160	891	157	682	36,497
当期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する当期純利益							1,170
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434	2,953	153	3,541	△7	214	3,748
当期変動額合計	434	2,953	153	3,541	△7	214	4,631
当期末残高	901	3,538	△6	4,433	150	897	41,129

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	22,926	△2,122	35,648
会計方針の変更による累積的影響額			△464		△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,519	22,461	△2,122	35,183
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		38	14
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,059	38	1,097
当期末残高	7,324	7,519	23,521	△2,083	36,281

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	901	—	3,538	△6	4,433	150	897	41,129
会計方針の変更による累積的影響額								△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	901	—	3,538	△6	4,433	150	897	40,664
当期変動額								
剰余金の配当								△224
親会社株主に帰属する当期純利益								1,308
自己株式の取得								△0
自己株式の処分						△2		11
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	50	2,332	19	2,289	△2	142	2,429
当期変動額合計	△112	50	2,332	19	2,289	△5	142	3,524
当期末残高	788	50	5,871	12	6,722	144	1,039	44,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,929	1,991
減価償却費	3,040	3,286
減損損失	105	11
固定資産除売却損益 (△は益)	5	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△7
事業再編損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	15
受取利息及び受取配当金	△79	△85
支払利息	363	305
為替差損益 (△は益)	△45	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△569	△219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	205	△685
仕入債務の増減額 (△は減少)	300	527
その他	△360	246
小計	5,058	5,420
利息及び配当金の受取額	79	85
利息の支払額	△399	△285
事業再編による支出	△0	—
役員退職慰労金の支払額	△84	△0
法人税等の支払額	△565	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,088	4,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8	45
有形固定資産の取得による支出	△5,048	△3,659
有形固定資産の売却による収入	14	26
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	4	113
その他	△231	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,270	△3,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△282	398
長期借入れによる収入	8,383	5,003
長期借入金の返済による支出	△4,561	△8,272
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の償還による支出	—	△300
配当金の支払額	△287	△223
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	11
その他	△416	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,835	△3,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,753	△2,858
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	8,337
現金及び現金同等物の期末残高	8,337	5,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品の販売とそれに付随する製品保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は464百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

中華人民共和国の連結子会社清算

当社の製品を販売していた連結子会社である沃達王(上海)建材有限公司は2021年9月30日付で業務を停止し、現在清算手続き中であります。

また、当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は2021年12月31日付で操業を停止しました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	57,808	1,267	59,076	—	59,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	31	△31	—
計	57,839	1,268	59,107	△31	59,076
セグメント利益	2,077	265	2,343	—	2,343
セグメント資産	90,102	1,039	91,142	—	91,142
セグメント負債	49,890	122	50,013	—	50,013
その他の項目					
減価償却費	2,986	54	3,040	—	3,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,221	3	6,224	—	6,224

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	65,435	1,146	66,582	—	66,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	0	43	△43	—
計	65,478	1,147	66,626	△43	66,582
セグメント利益	2,154	196	2,351	—	2,351
セグメント資産	94,001	1,060	95,062	—	95,062
セグメント負債	50,737	136	50,873	—	50,873
その他の項目					
減価償却費	3,237	48	3,286	—	3,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,120	—	5,120	—	5,120

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,295円92銭	4,604円76銭
1株当たり当期純利益	125円48銭	140円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125円45銭	140円03銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	41,129	44,188
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,081	43,004
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	150	144
非支配株主持分	897	1,039
普通株式の発行済株式数(株)	9,841,969	9,841,969
普通株式の自己株式数(株)	511,725	502,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,330,244	9,339,130

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,170	1,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,170	1,308
普通株式の期中平均株式数(株)	9,330,669	9,339,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,373	2,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 508,800株	新株予約権の潜在株式の数 466,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。